

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,480,146	1,627,919	6,993,033
経常損益(千円)	113,880	96,418	126,561
四半期(当期)純損益(千円)	82,078	74,485	51,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,630	83,749	76,308
純資産額(千円)	3,265,614	3,275,615	3,419,305
総資産額(千円)	8,373,751	8,613,608	8,828,844
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	16.43	14.91	10.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	38.0	38.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災関連の復興需要等があり景気は引き続き緩やかな回復基調であります。欧州金融危機や円高の長期化などの懸念材料は払拭されず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、復興需要等を最優先とする公共工事は増加している一方で、その他の地域の公共工事は減少傾向が続いており、全体的には厳しい状況が続いております。

この様な状況下、当社グループは震災関連のインフラ設備に関する工事への商品供給や顧客のニーズに応えながら積極的な提案型営業を推進し、受注増加に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,627百万円（前年同期比10.0%増）、営業損失84百万円（前年同期は90百万円の損失）、経常損失96百万円（前年同期は113百万円の損失）、四半期純損失74百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （東日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は1,000百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は58百万円（前年同期比29.5%増）となりました。営業の状況としては、東北地区において復興需要があり引き続き売上は好調に推移しており、関東地区は伸びが鈍化しつつも、前年同期と比較して増加しております。

#### （西日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は627百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は8百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。営業の状況としては、中部地区が苦戦しておりますが、その他の地区は前年同期と比較して増加しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して215百万円減少し8,613百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少237百万円、商品及び製品の増加36百万円、リース資産の減少55百万円、繰延税金資産の増加31百万円によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し5,337百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少71百万円、借入金の増加39百万円、リース債務の減少57百万円であります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して143百万円減少し3,275百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失74百万円、配当金の支払59百万円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,989,000	4,989	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,989	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が943株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	4,000	-	4,000	0.08
計	-	4,000	-	4,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,355,305	2,342,311
受取手形及び売掛金	2,118,521	1,881,120
商品及び製品	694,017	730,617
原材料	149,723	147,235
繰延税金資産	46,769	78,335
その他	56,803	60,205
貸倒引当金	9,500	7,100
流動資産合計	5,411,641	5,232,726
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	688,130	676,321
レンタル資産(純額)	189,613	184,437
土地	1,407,326	1,407,326
リース資産(純額)	650,542	595,078
その他(純額)	14,853	66,133
有形固定資産合計	2,950,466	2,929,297
<b>無形固定資産</b>	24,105	23,040
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	282,024	269,461
繰延税金資産	24,153	24,133
その他	147,182	146,115
貸倒引当金	10,730	11,166
投資その他の資産合計	442,630	428,544
固定資産合計	3,417,202	3,380,882
<b>資産合計</b>	8,828,844	8,613,608
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	849,553	777,973
短期借入金	1,681,000	1,765,000
1年内返済予定の長期借入金	695,000	680,000
リース債務	217,498	215,363
未払法人税等	14,730	11,872
賞与引当金	61,424	39,104
その他	175,745	219,823
流動負債合計	3,694,952	3,709,136
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,035,000	1,005,000
リース債務	445,470	389,845
長期未払金	65,783	65,600
再評価に係る繰延税金負債	110,827	110,827
退職給付引当金	56,026	56,105
その他	1,479	1,479
固定負債合計	1,714,586	1,628,857
<b>負債合計</b>	5,409,538	5,337,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,824,666	2,690,239
自己株式	1,319	1,319
株主資本合計	4,677,436	4,543,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,168	904
土地再評価差額金	1,268,300	1,268,300
その他の包括利益累計額合計	1,258,131	1,267,395
純資産合計	3,419,305	3,275,615
負債純資産合計	8,828,844	8,613,608



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,480,146	1,627,919
売上原価	812,749	937,881
売上総利益	667,396	690,037
販売費及び一般管理費	757,517	774,826
営業損失 ( )	90,120	84,788
営業外収益		
受取利息	1,284	1,227
受取配当金	1,447	1,386
貸倒引当金戻入額	311	2,365
その他	2,131	1,972
営業外収益合計	5,174	6,952
営業外費用		
支払利息	14,643	13,790
投資有価証券評価損	12,484	3,296
その他	1,805	1,496
営業外費用合計	28,933	18,582
経常損失 ( )	113,880	96,418
税金等調整前四半期純損失 ( )	113,880	96,418
法人税、住民税及び事業税	7,523	9,609
法人税等調整額	39,325	31,543
法人税等合計	31,802	21,933
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	82,078	74,485
四半期純損失 ( )	82,078	74,485

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	82,078	74,485
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,447	9,264
その他の包括利益合計	4,447	9,264
四半期包括利益	77,630	83,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,630	83,749
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	79,226千円	101,280千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,952	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,940	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	861,770	618,375	1,480,146	-	1,480,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,884	5,076	6,960	6,960	-
計	863,655	623,451	1,487,107	6,960	1,480,146
セグメント利益又は損 失( )	45,181	4,157	49,338	139,459	90,120

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 139,459千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,000,281	627,637	1,627,919	-	1,627,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,053	3,794	6,847	6,847	-
計	1,003,335	631,431	1,634,766	6,847	1,627,919
セグメント利益又は損 失( )	58,507	8,083	50,423	135,212	84,788

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 135,212千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	16円43銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	82,078	74,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	82,078	74,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,996	4,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

セフテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。